

議員提出議案

意見書(要旨)

本定例会では、意見書1件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

生活保護と国民年金の不公平感を解消することを求める意見書

生活保護と年金は理念やシステムが全く違う。しかしこの2つが老後の生活の選択肢

可決した主な議案の内容

第15号 町田市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正に伴い、関係する規定を整理するため並びに職員の妊娠及び出産に係る休暇制度を整備するため、所要の改正をするものです。

第22号 町田市地域センター条例の一部を改正する条例

建替工事後の成瀬コミュニティセンターの施設の貸出しを開始すること、忠生市民センターに保育室を追加すること及び木曽森野コミュニティセンターの保育室を変更することに伴い、関係する規定を整備するため、所要の改正をするものです。

第26号 町田市長寿祝金支給条例を廃止する条例

になっている。40年間、国民年金の保険料を払っても支給額は月7万円に満たないのに対し、生活保護の受給額は単身世帯で住宅・生活扶助合計約13万円と大幅に上回る。年金未納者による生活保護が増えれば地方自治体は生活保護費の負担が増え、その結果増税等が予想される。

よって、町田市議会はこの年金制度と生活保護制度の不公平感をなくし、将来そのことによる地方自治体の財政負担が増えないような制度の確立を国に求めるものである。
内閣総理大臣ほか5件宛て

高齢者慶賀事業の支給対象者や支給金品を予算規模に応じて弾力的に運用できるように要綱にて実施することとし、本条例を廃止するものです。

第27号 町田市急患センター条例の一部を改正する条例

急患センターにおいて休日の日中に小児科の急患診療を行うため及び施設の名称を改めるため、所要の改正をするものです。

第32号 町田市下水道条例の一部を改正する条例

下水道法施行令の改正に伴い、下水の排除の制限に関する規定を改めるため、所要の改正をするものです。

第33号 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

2016、2017年度の後期高齢者医療保険料の軽減に係る経費を各区市町村の一般財源から負担金として支弁するため規約変更を行うものです。

委員会の審査から

市議会には、4つの常任委員会が設置されており、本会議で付託された議案・請願等、各所管事項について詳細にわたり審査を行っています。その中から、各委員会の主な審査状況をお知らせします。

総務

常任委員会

3月14日、15日に議案14件の審査を行いました。

町田市中心企業融資に関する助成条例の廃止

委員 信用保証料の補助がなくなる理由は何か。

産業観光課担当課長 一過的な、限定的な補助ということになっています。そのかわりに、利子補助は、最長7年間にわたって利子の一部について補助を行い、事業者の負担を軽減することにより、中長期的な企業経営の安定と振興に効果があるということで、利子補助に特化した形で残し、信用保証料を廃止することとしました。

委員 中小企業支援策にこれだけ町田市は力を入れていて、ということの周知をどうするの。

産業観光課長 利子補給の利率は町田市が本当にトツプクラスにありますので、こういったところの周知を図っていきたく考えています。

シティプロモーション事業推進委託料

委員 これからは子育て世代とか生産年齢人口がどれだけ定住するのか、転入してくるかというところが一番の部分だと思うので、そこに特化してPRしてはどうか。

広報課長 テーマとターゲットについては、インターネット調査の結果を踏まえて、市内関係団体で組織している推進委員会で検討し決定しています。調査の結果を見ると、子育て世代にターゲットを絞

って継続していくようになると思うので、今後も調査の結果を踏まえて決めていきたいと思っています。

健康福祉

常任委員会

3月14日、15日に議案10件の審査を行いました。

障がい者福祉施設借上費補助金

委員 補助額の算出方法は、障がい福祉課長 補助率につきましては、同様の補助を行っている他市の状況も含め、総合的に勘案して算定しています。近隣市の中では、以前の3分の1の補助率というところもあり、まず昨年90%補助のところを、30%ぐらいと

考えていたわけですが、激変過ぎるということで、50%の補助率まで引き上げました。構造的収支不足はありますが、何とか内部で調整ができないかということで3%引き上げ、53%まで引き上げたところ、これが算定の流れです。

委員 影響について市としてはどのように考えているのか。障がい福祉課長 人件費に影響するというのであれば、市の運営と同様に、経費が足りなくなつた分、運営の努力をしていただくという形になるかと思っています。

委員 これ以上の削減というのはこれから起きてくるのか非常に不安、危機感があるわけだが、この点についてはどうか。

障がい福祉課長 財務状況も含めながら検討していくことになりましたが、今の段階で、100%今後削減はあり得ないということは言えないと思

います。施設の運営に関しては、市民の方がよりよい生活ができるように、施設があつて、みんな笑顔があつてやっているわけですので、できるだけ働く職員にもしわ寄せが行かないような形の努力は今後も必要だと思っています。

文教社会

常任委員会

3月16日、17日に議案3件、請願2件の審査を行いました。

送迎保育ステーション事業費

委員 駅以外の場所でも送迎ステーションができればいいという声もあるが、今後、そういった検討もできるのか。

保育・幼稚園課長 16年度はさまざまな形で検討します。基本的に、先行事例は駅前を中心に開設していますが、委員の言うような形でも可能かどうかもうニーズを探りながら考えていきたい。

マイ保育園事業費

委員 昨年、無認可で何も支援を受けられないという方がいた。何か考えられていることがあるのか。

子育て推進課長 認可外に通っている家庭も登録していただいて、マイ保育園を活用していただくことは勧奨もしています。実際に登録の有無については、その家庭の判断に任せているという状況です。

委員 委託を受ける施設が保育園となっているが、どういう要件か。何を中心に、主たる目的にやっていくのか。子育て推進課長 委託をする施設は、認可保育園、認定

こども園を対象に考えています。主たる目的は、在宅で子育てをしている家庭で負担があり、孤立してしまつて子育てを非常に大変に感じてしまつたような家庭に、地域で気軽に相談ができる場所を提供することによって、孤立させない、育児の負担感を解消していくといったところを目的に事業を行っています。今後、も広く周知していきたいと考えています。

建設

常任委員会

3月16日に議案10件の審査を行いました。

太陽エネルギー利用機器等補助金

委員 幾つかの項目は廃止になるということだが、新たなものはないのか。

環境・自然共生課長 新たなものとしては特にはありません。現行のものを変更という形になります。温暖化対策として、再生可能エネルギーにかかわるものについて、特に太陽光発電と太陽熱に力を入れたと思っています。

委員 2月から3月までに設置された方は申請ができないのか。

環境・自然共生課長 2月までで申請の受け付けは終わっています。手続の期間が必要になりますので、どうしても最後の1カ月については申請をお受けすることができません。

熱回収施設等整備運営事業(債務負担行為)

委員 今の運営費は大ざっぱな計算で言うと19億円ある。

新しい施設のときに、毎年8億円ぐらいになる。幾ら技術がよくなったって、半分になるのか疑問を持つが、どう検証しているのか。

循環型施設建設担当部長 事業者から見積額で表明していただいて、全国の自治体の操業状況を確認しながら予定価格を設定しているところと思っています。この8億円、9億円の運営だけでできるかというと、難しいところはあると思います。事業者の歳入として、売電がかかってくると思いますので、それらを含めた運営を検討しているところです。

委員会での附帯決議

健康福祉常任委員会では、付託された案件のうち、第7号議案平成28年度(2016年度)町田市一般会計予算について原案を可決すべきものと決し、採決終了後に左記の附帯決議を付すべきものと決しました。

第7号議案に対する附帯決議

1. 款3. 民生費、項1. 社会福祉費、目2. 障がい者福祉費のうち、「障がい者福祉施設借上費補助金」の大幅削減については、当該対象施設への影響が考えられる。施設運営努力は勿論のことだが、当局にあつては、新年度以降削減の影響を慎重に見極められたい。

本会議の結果

3月29日の本会議において、第7号議案は賛成多数をもって可決されました。